

2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 アステリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3853 URL <https://www.asteria.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 平野 洋一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 齊藤 裕久 TEL 03-5718-1655
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家及び個人投資家向け

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,994	0.1	461	—	419	—	292	—	294	—	305	—
2020年3月期第3四半期	1,991	△21.1	40	△75.2	35	△83.7	△7	—	△18	—	19	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	17.83	17.83
2020年3月期第3四半期	△1.11	△1.11

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	7,735	5,089	4,948	64.0
2020年3月期	8,061	4,872	4,720	58.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	0.9	500	—	450	—	300	—	18.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	17,491,265株	2020年3月期	17,491,265株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	715,286株	2020年3月期	721,757株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	16,468,244株	2020年3月期3Q	16,483,403株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、以下の通りインターネットでの決算説明会を開催する予定です。使用する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、説明会の模様は、YouTube Liveによりライブ配信するほか、後日当社ウェブサイトでも公開する予定です。

2021年2月12日（金） 18：00～19：00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年4月～12月）における当社グループの業績は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも堅調に推移し、利益については大幅な増益となりました。

売上収益は、欧米で展開しているデザインサービスBU（ビジネスユニット）が、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け前年同期比で大幅な減収となったものの、「ASTERIA Warp」（アステリア ワープ）を主力製品とするエンタープライズBUが前年同期比で2桁成長したことから、全体では前年同期比で100.1%となりました。

利益は、日本国内市場でのソフトウェア製品の売上増と、海外におけるThis Place社（100%子会社）の構造改革が奏功して黒字化したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による旅費交通費等の経費削減が寄与し、営業利益は421百万円増（営業利益率23.1%、前年同期比1,141.9%）、税引前四半期利益は384百万円増（前年同期比1,195.1%）、及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は312百万円増と全ての利益項目において大幅な増益となりました。

《当社グループの取り組み》

当社グループでは、前期第4四半期に始まった世界的な新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて積極的な対応を継続しております。全ての子会社において、各国の感染状況に合わせ全社的なテレワークへ移行し、事業のスムーズな遂行と社員の感染予防を両立しています。

また、当社の製品／サービスにおいても、全てのイベント／セミナーをオンライン化して顧客企業の感染拡大防止に努めるとともに、個別の製品／サービスにおいて、以下のような迅速な取り組みを実施しました。

- ・ ASTERIA Warp：テレワークを支える各種クラウドサービスとの連携を実現するウェビナーの実施
- ・ Handbook：社内業務のペーパーレス化支援やリモート合宿支援に向けた製品提供と事例の公開
- ・ Platío：モバイルを活用した検温アプリの提供と現場におけるDX事例の公開
- ・ Gravio：カメラやCO2センサーを活用した3密回避ソリューションの提供と事例の公開
- ・ Blockchain：「出席型」バーチャル株主総会の実施とサービスとしての提供
- ・ This Place：小売業Eコマースに対する新型コロナウイルス対応のホワイトペーパーの提供

今後、当社グループにおいては、「ニューノーマル」時代において大きく成長すると考えられるC.A.R.（クラウド(Cloud)、自動化(Automation)、遠隔化(Remote))の領域に集中した投資を行い、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響による厳しい経済状況の中でも成長を目指します。

当第3四半期連結累計期間（以下、「当第3四半期」）における連結業績は以下のとおりです。

区分	前第3四半期	当第3四半期	増減率
売上収益	1,990,531千円	1,993,512千円	0.1%
営業利益	40,396千円	461,282千円	1,041.9%
税引前四半期利益	35,025千円	418,586千円	1,095.1%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益（△は損失）	△18,368千円	293,701千円	-%

ビジネスユニット別の売上状況は以下のとおりです。
エンタープライズ

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	1,190,233千円	1,341,019千円	112.7%

<売上収益の状況>

「ASTERIA Warp」は、サブスクリプション版が前年同期比で約60%の増収を記録するなど、オンラインによる積極的な営業活動を展開した結果好調に推移しました。2020年12月には、地方自治体のDX推進に向けた無償キャンペーンも開始し、さらなる拡販活動をスタートしています。

AI搭載IoT統合エッジウェア「Gravio」は、2020年11月に伊藤忠テクノソリューションズ株式会社と販売代理店契約を結び、より幅広いターゲットへの提案活動を展開しています。コロナ禍により3密状態を判定・警告するソリューションや生産設備の遠隔監視を実現する機能への関心が高まるなか、医療機関や各種工場等での導入が進んでいます。

ネットサービス

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	230,008千円	242,427千円	105.4%

<売上収益の状況>

現場のDX推進やノーコード開発ツールなどが注目されるなか、「Platio」はコロナ禍対策アプリとして積極的なプロモーションを実施した結果、前年同期比で約3倍の増収を記録しました。大手電子部品メーカーの京セラ株式会社や銀座松屋などの百貨店を展開する株式会社松屋での導入も契機になり、幅広い業界からの契約獲得に繋がっています。

「Handbook」は新型コロナウイルスの影響で対面営業シーンでのニーズ減少がありましたが、社内業務のペーパーレス化などのニーズが拡がり既存顧客での利用拡大で堅調に推移しました。

デザインサービス

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	565,336千円	400,843千円	70.9%

<売上収益の状況>

新型コロナウイルスによる影響で観光関連産業および小売業における顧客プロジェクトの見直しが発生しました。しかし、米国および英国における新規顧客開拓で収益を確保し、新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウン等の影響を最小限にとどめることができています。

その他

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	4,954千円	9,223千円	186.2%

<売上収益の状況>

「SnapCal」、「lino」、ブロックチェーン技術コンサルティング等のサービスによって構成されております。ブロックチェーン技術コンサルティングは、明治安田生命保険相互会社および中部電力株式会社からの受注により、前年同期比で増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ325,905千円減少し、7,735,104千円となりました。このうち、流動資産は119,957千円減少し、2,829,645千円となり、非流動資産は205,947千円減少し、4,905,459千円となりました。これらの主な要因は、流動資産において、現金及び現金同等物89,901千円の減少となり、非流動資産において、有形固定資産（主に使用権資産）550,885千円の減少及びその他の金融資産（主に投資有価証券）313,852千円の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べ543,171千円減少し、2,646,303千円となりました。このうち、流動負債は51,690千円減少し、1,256,680千円となり、非流動負債は491,481千円減少し、1,389,623千円となりました。これらの主な要因は、その他の流動負債（主に契約負債）96,010千円及び未払法人所得税等64,681千円の増加に対し、借入金107,100千円の減少及びその他の金融負債（主にリース負債）564,068千円の減少によるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間における資本は、前連結会計年度末に比べ217,267千円増加し、5,088,802千円となりました。この主な要因は、利益剰余金214,831千円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より89,901千円減少し、2,387,421千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は591,026千円（前年同期402,508千円の獲得）となりました。主に税引前四半期利益418,586千円の獲得と減価償却費及び償却費139,005千円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は431,060千円（前年同期1,854,263千円の使用）となりました。主に投資の取得による支出406,930千円及び有形固定資産の取得による支出14,482千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は294,673千円（前年同期799,550千円の獲得）となりました。主に配当金の支払額66,864千円及び長期借入金の返済による支出107,100千円並びにリース負債の返済による支出100,813千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる各国・地域の経済動向やこれに関連する国内生産動向への影響およびこれらが当社グループ業績に与える影響を見通すことが困難であることから非開示としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき業績予想を算定いたしましたので、公表いたします。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

売上収益	2,700百万円	(対前期増減率：0.9%増)
営業利益	500百万円	(対前期増減率：－)
税引前利益	450百万円	(対前期増減率：－)
親会社の所有者に帰属する当期利益	300百万円	(対前期増減率：－)

※将来情報に関する注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。

実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,477,322	2,387,421
営業債権及びその他の債権	342,701	327,063
棚卸資産	20,619	3,608
その他の流動資産	108,962	111,554
流動資産合計	2,949,603	2,829,645
非流動資産		
有形固定資産	1,082,509	531,624
のれん	889,870	932,610
無形資産	75,994	67,173
持分法で会計処理されている投資	331,092	320,398
その他の金融資産	2,599,818	2,913,670
その他の非流動資産	132,124	139,985
非流動資産合計	5,111,407	4,905,459
資産合計	8,061,009	7,735,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	242,800	242,800
営業債務及びその他の債務	169,137	150,716
未払法人所得税等	31,702	96,383
その他の金融負債	284,241	90,281
その他の流動負債	580,490	676,500
流動負債合計	1,308,370	1,256,680
非流動負債		
引当金	19,393	14,129
借入金	785,800	678,700
繰延税金負債	42,804	31,292
その他の金融負債	1,032,413	662,305
その他の非流動負債	694	3,197
非流動負債合計	1,881,104	1,389,623
負債合計	3,189,474	2,646,303
資本		
資本金	2,275,343	2,275,343
資本剰余金	2,474,701	2,461,395
自己株式	△537,645	△530,821
その他の資本の構成要素	△250,314	△231,201
利益剰余金	758,336	973,167
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,720,420	4,947,883
非支配持分	151,115	140,919
資本合計	4,871,535	5,088,802
負債及び資本合計	8,061,009	7,735,104

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	1,990,531	1,993,512
売上原価	636,410	373,524
売上総利益	1,354,120	1,619,988
販売費及び一般管理費	1,310,568	1,206,424
その他の収益	4,510	48,212
その他の費用	7,666	493
営業利益	40,396	461,282
金融収益	14,989	39,540
金融費用	23,409	83,429
持分法による投資損益	3,050	1,193
税引前四半期利益	35,025	418,586
法人所得税費用	41,738	126,605
四半期利益 (△は損失)	△6,713	291,981
四半期利益の帰属		
親会社の所有者 (△は損失)	△18,368	293,701
非支配持分	11,655	△1,720
四半期利益 (△は損失)	△6,713	291,981
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△1.11	17.83
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△1.11	17.83

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	△6,713	291,981
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	48,366	△31,472
純損益に振り替えられることのない項目合計	48,366	△31,472
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△22,351	44,216
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△22,351	44,216
その他の包括利益合計	26,014	12,744
四半期包括利益	19,301	304,725
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,205	312,814
非支配持分	14,097	△8,089
四半期包括利益	19,301	304,725

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の	
					包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2019年4月1日時点の残高	2,275,343	2,577,710	△578,558	124,081	△123,658	423
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,275,343	2,577,710	△578,558	124,081	△123,658	423
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△24,793	48,366	23,573
四半期包括利益合計	—	—	—	△24,793	48,366	23,573
配当金	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△129,980	—	—	—
自己株式の処分	—	△110,615	170,893	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	33,678	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△217	—	—	—	—
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	3,988	△409	3,580
所有者との取引額合計	—	△77,154	40,913	3,988	△409	3,580
2019年12月31日時点の残高	2,275,343	2,500,556	△537,645	103,277	△75,701	27,576

親会社の所有者に帰属する持分

	利益剰余金		非支配持分	資本合計
	合計			
	千円	千円		
2019年4月1日時点の残高	1,106,763	5,381,681	7,772	5,389,453
会計方針の変更による累積的影響額	△102,221	△102,221	—	△102,221
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,004,542	5,279,461	7,772	5,287,233
四半期利益	△18,368	△18,368	11,655	△6,713
その他の包括利益	—	23,573	2,442	26,014
四半期包括利益合計	△18,368	5,205	14,097	19,301
配当金	△67,102	△67,102	—	△67,102
自己株式の取得	—	△129,980	—	△129,980
自己株式の処分	—	60,277	—	60,277
株式に基づく報酬取引	—	33,678	—	33,678
非支配持分との取引	—	△217	△824	△1,041
子会社の設立に伴う払込	—	—	142,177	142,177
その他	△3,580	—	—	—
所有者との取引額合計	△70,681	△103,343	141,353	38,010
2019年12月31日時点の残高	915,493	5,181,322	163,221	5,344,544

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
				合計		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2020年4月1日時点の残高	2,275,343	2,474,701	△537,645	△70,536	△179,778	△250,314
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	50,585	△31,472	19,112
四半期包括利益合計	—	—	—	50,585	△31,472	19,112
配当金	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△6,032	—	—	—
自己株式の処分	—	△3,443	12,857	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	2,357	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△12,219	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△13,305	6,824	—	—	—
2020年12月31日時点の残高	2,275,343	2,461,395	△530,821	△19,951	△211,250	△231,201

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	千円	千円		
2020年4月1日時点の残高	758,336	4,720,420	151,115	4,871,535
四半期利益	293,701	293,701	△1,720	291,981
その他の包括利益	—	19,112	△6,369	12,744
四半期包括利益合計	293,701	312,814	△8,089	304,725
配当金	△67,166	△67,166	—	△67,166
自己株式の取得	—	△6,032	—	△6,032
自己株式の処分	—	9,413	—	9,413
株式に基づく報酬取引	—	2,357	—	2,357
非支配持分との取引	△11,704	△23,923	△2,107	△26,030
所有者との取引額合計	△78,870	△85,351	△2,107	△87,458
2020年12月31日時点の残高	973,167	4,947,883	140,919	5,088,802

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	35,025	418,586
減価償却費及び償却費	206,289	139,005
金融収益	△14,584	△39,540
金融費用	16,163	83,386
持分法による投資損益(△は益)	△3,050	△1,193
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	358,141	15,206
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	124,798	△15,063
その他	△201,846	56,558
小計	520,935	656,946
利息及び配当金の受取額	17,705	12,681
利息の支払額	△3,467	△3,125
法人所得税の支払額	△132,665	△75,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,508	591,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,192	△14,482
有形固定資産の売却による収入	—	365
無形資産の取得による支出	—	△318
関連会社株式の取得による支出	△1,538,664	—
子会社株式の取得による支出	△67,580	—
投資の取得による支出	△215,500	△406,930
投資の払い戻しによる収入	1,000	—
その他	△11,327	△9,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,854,263	△431,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△35,700	△107,100
非支配持分からの払込による収入	142,177	2,132
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△22,029
リース負債の返済による支出	△109,486	△100,813
自己株式の取得による支出	△130,623	—
配当金の支払額	△66,818	△66,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	799,550	△294,673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△652,205	△134,707
現金及び現金同等物の期首残高	3,277,348	2,477,322
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△14,238	44,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,610,906	2,387,421

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第2四半期連結会計期間より、以下の基準を早期適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース
	COVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

本改訂によれば、COVID-19に関する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、これがIFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するか否かに係る評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を借手が選択することができるとされております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。なお、本便法の適用による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、第2四半期連結会計期間において、今後は在宅勤務を中心としたリモートワーク主体の勤務体系に働き方を変えることとし、オフィススペースを削減するため、当社グループが賃借するオフィスの一部を解約することを決定いたしました。

解約通知に伴い、将来のリース料、解約オプションの行使に関する判定等について変動が生じるため、第2四半期連結会計期間においてリース負債の再測定を行っております。その結果、リース負債が490,522千円、使用権資産が453,383千円減少するとともに、営業利益及び税引前四半期利益が37,139千円増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「ソフトウェア事業」および「投資事業」の2つを報告セグメントとし、2つの事業を基礎として組織が構成されております。

「ソフトウェア事業」には、「エンタープライズ」、「ネットサービス」、「デザインサービス」の3つのビジネスユニットで構成されています。

「投資事業」は、米国に拠点を置く100%子会社Asteria Vision Fund Inc.が管理する投資で構成されております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及び資産の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益					
外部収益	1,990,531	—	1,990,531	—	1,990,531
セグメント間収益	49	39,116	39,165	△39,165	—
合計	1,990,580	39,116	2,029,696	△39,165	1,990,531
セグメント利益(△損失) (注) 2	43,853	14	43,867	△314	43,552
その他の収益及び費用					△3,157
金融収益					14,989
金融費用					23,409
持分法による投資損益					3,050
税引前四半期利益					35,025
その他の項目					
減価償却費及び償却費	206,187	102	206,289	—	206,289

(注) 1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益(△は損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	1,993,512	-	1,993,512	-	1,993,512
セグメント間収益	48	19,102	19,149	△19,149	-
合計	1,993,560	19,102	2,012,661	△19,149	1,993,512
セグメント利益(△損失) (注) 2	426,239	△13,074	413,166	398	413,564
その他の収益及び費用					47,718
金融収益					39,540
金融費用					83,429
持分法による投資損益					1,193
税引前四半期利益					418,586
その他の項目					
減価償却費及び償却費	138,852	153	139,005	-	139,005

(注) 1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。